

令和6年度 三重のサステナブル経営アワード 応募用紙

年 月 日

三重県知事 あて

事業者名 :

代表者職氏名 :

以下の応募要件に該当・合意することを確認し、関係書類を添えて応募します。

1 応募要件 (該当・合意する場合は□にレを記入。全てを満たす必要があります。)

(1) 事業者の規模

従業員数・資本金の額が、三重県中小企業・小規模企業振興条例第2条に定める「中小企業・小規模企業」に該当している。 確認

(2) 所在地

三重県内に主たる事務所または事業所を有している。 確認

(3) 事業の継続

3決算期以上、事業が継続している。 確認

(4) コンプライアンス

5年以内に法人や構成員が重大な法令違反をしておらず、重大な労働災害も起こしていない。公序良俗に反する事業を行っておらず、役員等は暴力団員又は暴力団密接関係者ではない。県税、国税を問わず税金の滞納がない。補助金・助成金その他行政機関等からの給付において不正な受給を行っていない。 確認

(5) 経営者ヒアリングへの来場 (2次選考に進んだ場合)

原則として経営者自らが所定の日時・場所に来場し、審査委員からのヒアリングに対応することに合意する。 確認

(6) 現地調査への協力 (3次選考に進んだ場合)

事務局及び審査員が現地(事業実施場所)の調査を行うことについて合意するとともに、その調査に協力する。 確認

(7) 選考結果不問への了解

落選理由など、選考結果に関する個別の問い合わせには応じられないことについて了解する。 確認

(8) 「三重のサステナブル経営アワード」普及のための広報への協力

「三重のサステナブル経営アワード」の表彰を受けた場合、受賞対象となった事業者の基本情報、経営の仕組み・取組内容などを公開し、各種メディア・教育機関等からの取材・掲載依頼や講演依頼などに誠実に対応することを通して「サステナブル経営」の普及・啓発を目指す県の取組に協力する。 確認

2 企業概要

事業者名				代表者職氏名			
担当者所属・職氏名							
所在地	〒						
電話				FAX			
E-mail				ホームページ			
資本金	円		売上高	円		業種	
創業年月	年 月		設立年月	年 月			
従業員数	正規（役員除く）：		人	非正規：		人	合計： 人
事業概要							
受賞歴							
障がい者雇用率	%						
	<p>障がい者雇用率＝障がい者である常用労働者数／自社が雇用する常用労働者の総数（※）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（※）は4（1）⑩直近期末の従業員数を基準として計算してください。 ・短時間労働者は原則1人を0.5人としてカウントしてください。 ・重度身体障がい者、重度知的障がい者は1人を2人としてカウントしてください。 <p>短時間重度身体障がい者、重度知的障がい者は1人としてカウントしてください。</p>						

3 持続可能性の向上に向けた取組の内容

(1) タイトル（取組の内容を30～50文字程度でまとめてください）

--

(2) 環境への配慮・脱炭素のために実践していることについて記述してください。

①環境への配慮・脱炭素に対する企業の考え方

--

②環境への配慮・脱炭素のための取組の内容

--

③取組により得られた効果・成果

--

(効果・成果を具体的に記述するほか、数値で示すことができる場合はそれを記入してください。
また、取組の結果が会社の持続可能性の向上（長期的な収益・業績の向上）につながった具体的な事例があれば記入してください。)

(3) 次世代育成（地域及び社内における子育て支援）の推進のために実践していることについて記述してください。

①次世代育成の推進に対する企業の考え方

--

②次世代育成の推進のための取組の内容

--

③取組により得られた効果・成果

--

(効果・成果を具体的に記述するほか、数値で示すことができる場合はそれを記入してください。
また、取組の結果が会社の持続可能性の向上（長期的な収益・業績の向上）につながった具体的な事例があれば記入してください。)

(4) 地域社会への貢献のために実践していることについて記述してください。

①地域社会への貢献に対する企業の考え方

--

②地域社会への貢献のための取組の内容

--

③取組が地域に与えた影響や、地域における評価

--

(効果・成果を具体的に記述するほか、数値で示すことができる場合はそれを記入してください。
また、取組の結果が会社の持続可能性の向上（長期的な収益・業績の向上）につながった具体的な事例があれば記入してください。)

(5) 従業員満足度の向上のために実践していることについて記述してください。

①従業員満足度の向上に対する企業の考え方

--

②従業員満足度の向上のための取組の内容

--

③取組により得られた効果・成果

--

(効果・成果を具体的に記述するほか、数値で示すことができる場合はそれを記入してください。
また、取組の結果が会社の持続可能性の向上（長期的な収益・業績の向上）につながった具体的な事例があれば記入してください。)

(6) (2) ~ (5) を実施するなかで、デジタルを活用することで自社の付加価値向上や経営基盤の改善につながった具体的な事例があれば記入してください。

※「デジタルの活用」の具体例は以下のようなものです。このような取組で、働き方改革や自社の経営向上、経営基盤の改善につながるものをご記入ください。

【ペーパーレス化／オンラインミーティング／ドローンの活用／キャッシュレス化／クラウドサービスの活用／各種管理ソフトの導入・データベース化／テレワーク／スマホ・タブレットを活用したデータ共有／地域の他社とのデータ共有 など】

(7) (2) ~ (5) の取組は、どのような形で自社の付加価値向上や経営基盤の改善に結び付けていくことを目指して実施しているか記入してください。また、実際に付加価値向上や経営基盤の改善に結び付けた実績などを記入してください。

4 経営状況に関する指標

(1) 財務状況及び今後の経営計画の見通し

(単位：千円)

	前々期末 〔 年 月 〕	前期末 〔 年 月 〕	直近期末 〔 年 月 〕	1年後 〔 年 月 〕	2年後 〔 年 月 〕	3年後 〔 年 月 〕	4年後 〔 年 月 〕	5年後 〔 年 月 〕
①売上高								
②売上原価								
③売上総利益 (①-②)								
④販売費及び 一般管理費								
⑤営業利益 (③-④)								
⑥経常利益								
⑦人件費								
⑧減価償却費								
普通償却額								
特別償却額								
⑨付加価値額 (⑤+⑦+⑧)								
⑩従業員数								
⑪一人当たり付 加価値額(⑨÷⑩)								

- ・千円未満四捨五入の千円単位で記入。
- ・「⑦人件費」：給料、賃金、賞与、各種手当、福利厚生費の合計（短時間労働者に対する費用を含む。ただし、退職手当、派遣労働者に係る経費、役員給与等は含まない）。
- ・「⑧減価償却費」：リース費用を算入する。
- ・「⑩従業員数」：正規社員及び非正規社員（短時間労働者を含む）の合計。役員及び派遣労働者は含まない。
- ・1年後～5年後の数値については、現時点での計画を書いてください。特に挙証資料の添付は必要ありませんが、審査の際にそう考える根拠をお聞きする場合があります。

(2) 離職率

		期初従業員数 (a)	期中採用者数 (b)	期中退職者数 (c)	離職率 (A)
正 規	直近決算期				%
	前決算期				%
	前々決算期				%
非 正 規	直近決算期				%
	前決算期				%
	前々決算期				%
合 計	直近決算期				%
	前決算期				%
	前々決算期				%

- ・ 離職率 $A = c \div (a + b) \times 100$ で計算し、小数点以下第1位まで書いてください。
- ・ 従業員数合計の $(a) + (b) - (c)$ は、4 (1) の表⑩と一致するようにしてください。

※ 離職率について、一時的な急増等の特殊要因等がある場合は、その内容及び今後の改善に向けた見通しや取組等について記入してください。

--

5 経営理念、今後目指す企業の姿

(1) 経営理念を教えてください。

--

(2) 経営理念を従業員に浸透させる取組として行っていることを記入してください。

--

(3) 現時点での経営理念の従業員への浸透具合を5段階で自己評価するとともに、そう考える理由や、更に浸透させるために実施しようと思っていること等を記入してください。

自己評価 ←高 【 5 4 3 2 1 】 低→

【理由】

(4) 今後持続的に発展していくために目指す自社の姿について記入してください。